

魚礁設置への取り組みは

新たな漁場や種苗放流検討



なかじま いちろう 議員 中島 一郎

水揚げ金額等から推測すると現状では厳しい結果となっている。

コンクリート魚礁と中層魚礁との一体化した、新たな漁場づくりや種苗放流については、今後、漁業関係者と取り組みの協議・検討を行う。

問 平成24年6月から実施した、魚礁の効果調査の結果は公表されたか。

また、コンクリート魚礁と中層魚礁との一体化を図り、耐久性のあるものへと転換し、魚類の増集を図り事業効果を高めるべきではないか。種苗放流事業や各定置網漁業の運営等について問う。

答 尾崎海洋森林課長

魚礁の調査については、県水産試験場から調査に協力した5隻の船主に報告があり、

農業振興

TPP協定の影響把握は農業への影響は少ない

問 TPP(環太平洋連携協定)が発行された場合の、町

の農業振興への影響は把握しているか。

また総合戦略における新規就農者や専業農家の育成による地域づくりについて問う。

答 大西町長

TPP協定で農業に被害が出るとは悲観していない。特に施設園芸は高度な生産管理を行えば、国が進める輸出対策で売り上げにプラスの効果があるものと考えられる。

答 森下農業振興課長

2010～15年度、新規就農対策補助事業により18人が町内で就農した。このうち2人は農業公社で2年間研修し就農している。今後も国や県の補助金を活用して新規就農者の確保に取り組む。

震災対策

佐賀避難タワーの建設は万全の体制で望む

問 早咲地区避難タワーの問

題を踏まえて、建設予定の佐賀地区避難タワーについては、住民説明会や周辺への個別訪問、家屋調査の実施によって周知徹底を図り、万全の体制で望むことが求められている。

答 松本情報防災課長

工事の着工に伴い、3月24日に第6回目の住民説明会を

開催する予定。様々なこれまでの経験を踏まえて、周辺の家屋調査を始め、これからの丁寧な住民説明をして工事の進捗を図り、地域住民の命を守るために、万全の体制で避難タワーの建設に取り組む。



佐賀地区避難タワー建設予定地